

2016年度 事業報告

自2016年4月1日 至2017年3月31日



一般社団法人

日本自動車連盟

目次

1 J A Fの現況に関する事項

事業の経過およびその成果	1
① 会員	2
② 交通環境活動	4
③ ロードサービス	6
④ 会員サービス	8
⑤ モータースポーツ	10
⑥ 国際活動	11
⑦ 広報活動	12
⑧ 総合案内サービスセンター	13
⑨ 人事と組織	14
⑩ グループ会社	15
2 法人の概況	16
3 業務執行体制	17
4 業務の適正を確保するための体制の整備	18
5 附属明細書	20

1 J A Fの現況に関する事項

事業の経過およびその成果

【J A Fを取り巻く環境】

国内の自動車を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いており、少子高齢化による免許保有人口の減少が顕在化しつつあります。大都市圏では自動車の維持費等の負担感により保有から使用へという価値観の変化がみられ、地方では生活インフラであるガソリンスタンドの減少等、様々な課題が存在します。

また、中期的には自動車のインテリジェンス化が進展し、A Iによる自動運転等の新たな技術が自動車ユーザーに安全性と利便性の格段の向上をもたらし、競争の激化やビジネスモデルの変化も考えられます。

人材確保の面では依然として厳しい状況が続いており、若者のライフスタイルや社会の価値観も多様化し、育児や介護等の問題が深刻化しており、社会的にもワークライフバランスへの配慮が求められています。

一方、地域活性化のためのひとつの方法として、観光の重要性が注目されています。国内旅行の一層の活性化に加え、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を控え、インバウンドについては今後は初訪日客だけでなくリピーターも増えることが見込まれます。リピーターは主要都市から地方へ足を延ばすことも想定され、自動車には移動手段としての役割がより一層期待されます。

【事業の概況】

このような状況の中、2016年度末の在籍会員数は1,881万名と前年度にくらべ34万名の増加となり、新規入会数は171万件と前年度にくらべ4.5万件の増加となりました。

本年度の経常収入は在籍会員の伸びによる会費収入等の増加により675億円と前年度にくらべ12億円の増加となり、経常費用は会員業務費の増およびロードサービス業務費等の増により659億円と前年度にくらべ20億円の増加となりました。その結果、当期一般正味財産増減額は17億円と前年度にくらべ7億円の減少となりました。

① 会員

在籍会員数は、18,805,902名と前年度にくらべ344,974名の増加となり、18,750,000名の計画数に対し100.3%の達成率となりました。

本年度は、新規入会数、会員継続率ともに堅調に推移し、全体では増加となりました。

【在籍会員状況】

(単位：名)

会員種別	2016年度	前年度	対前年度増減	前年度比
個人会員	12,371,515	12,187,360	184,155	101.5%
家族会員	5,700,201	5,568,396	131,805	102.4%
法人会員 (車両)	734,186	705,172	29,014	104.1%
合計	18,805,902	18,460,928	344,974	101.9%

【新規入会状況】

(単位：件)

会員種別	2016年度	前年度	対前年度増減	前年度比
個人会員	995,837	964,930	30,907	103.2%
家族会員	582,465	568,597	13,868	102.4%
法人会員 (車両)	136,083	136,147	△64	100.0%
合計	1,714,385	1,669,674	44,711	102.7%

【継続状況】

(単位：件)

	2016年度	前年度	対前年度増減	前年度比
継続払込数	16,884,559	16,601,830	282,729	101.7%
継続率全体	92.2%	92.1%	0.1%	—
継続率1年目	67.7%	66.7%	1.0%	—

【デジタル会員証登録状況】

(単位：名)

	2016年度	前年度	対前年度増減	前年度比
累計登録数	1,251,301	770,080	481,221	162.5%

- ・ 新規入会数は、自動車販売店における入会数の増加や「平成28年(2016年)熊本地震」におけるJAFの災害支援活動の報道等により、多くの方にJAFの諸活動をお伝えできたこと、また通信会社等の他企業と提携したキャンペーンの実施や、コーポレートサイトにおける入会手続きページの見直し等により、増加となりました。
- ・ 会員継続率は、自動振替登録に重点をおいたキャンペーン等を展開し、0.1%の増加となりました。
- ・ JAFデジタル会員証の登録数は、利便性の向上のため「JAFお得ナビ」や「ロードサービス救援コール」との連携や登録手続きの簡素化等を行ない、前年度に比べ62.5%の増加となりました。
インターネット入会の際の本人認証の手続きを簡略化し、JAFデジタル“仮”会員証を入会と同時に発給することができる仕組みの他、JAFマイページから継続手続や新規家族入会の手続きを行った際に「JAFデジタル仮会員証」を同時に発給することができる仕組みを構築、リリースしました。
- ・ 16~17歳向けのスマートフォンサイト「JAF U-17 OPEN CAMPUS」のユーザー登録数は、若年層に人気の複合商業施設『JOL原宿』での登録促進等を実施した結果、登録者数は3,897名と前年度に比べ2,262名の増加となりました。
- ・ 新会員制度の検討は、リース会社向けには長期リース取り扱いに対応するため法人会員制度を見直しました。また、レンタカー会社向けには法人会員制度の中に対象車両の車両管理事務を軽減したレンタカー会員を設け、2017年4月1日より運用を開始しました。

② 交通環境活動

交通環境活動における講習会・イベント等の総参加者数は、1,337,873名と前年度に比べ122,466名の増加となり、1,250,000名の計画数に対し107.0%の達成率となりました。

本年度の実技型交通安全講習会の参加者数は、前年度に警察・自治体等の主催で実施した大規模講習の依頼数変動にともない減少となりましたが、座学型交通安全講習会の参加者数が、一般企業や高等学校および安全運転管理者等法定講習等の依頼により、全体では増加となりました。

【講習会・イベント等総参加者数】

(単位：名)

開催内容	2016年度	前年度	対前年度増減	前年度比
座学型交通安全講習会	516,347	396,443	119,904	130.2%
子ども安全免許証	282,702	293,782	△11,080	96.2%
シートベルト・コンビンサー	216,865	211,457	5,408	102.6%
反射材体験	213,154	194,168	18,986	109.8%
J A F交通安全ドレミぐるーぷ	44,046	40,473	3,573	108.8%
実技型交通安全講習会	15,640	27,969	△12,329	55.9%
エコドライブ講習会	5,154	8,022	△2,868	64.2%
セーフティトレーニング	702	654	48	107.3%
シニアドライバーズスクール	612	465	147	131.6%
エコトレーニング	570	588	△18	96.9%
その他※	42,081	41,386	695	101.7%
合計	1,337,873	1,215,407	122,466	110.1%

※ その他は、上記の表に示した各開催内容以外のイベント機器体験者および講習会参加者の数です。

(ア) 交通安全環境活動

- ・ 先進安全自動車（ＡＳＶ）の普及促進は、ＡＳＶについて自動車ユーザーの認知度や理解度等の実態調査を実施し、2人に1人の方が「自動ブレーキ」の機能を誤解していることが明らかになったことから、正しい理解を広めるためにＡＳＶの代表的な6つの機能についてホームページ等で紹介し、本年度は「ペダル踏み間違い時加速抑制装置（誤発進抑制制御装置）」についての動画を追加しました。
また、日本自動車工業会、全日本交通安全協会およびＪＡＦの共催で実施している「セーフティトレーニング」と「シニアドライバーズスクール」では、自動ブレーキ等のＡＳＶ体験をメニューに取り入れ講習を行ないました。
- ・ 交通ルール・マナー向上のための活動は、交通マナーの向上を目的としたアンケートを実施し、64,677件の回答が寄せられました。
この結果を受け「信号機のない横断歩道における車の一時停止」の実態調査を全国で実施したところ、歩行者がそこで待っていても9割以上の自動車が止まらないということが判明しました。
そこで、運転マナーアップの啓発のため「Omoiyality Driveキャンペーン」（思いやりティドライブ）を展開し、3月末現在で6,104名の方々にWebを通してその趣旨への賛同をいただいております。
- ・ シートベルト着用・チャイルドシート使用促進活動は、警察庁と合同によるシートベルト着用状況全国調査、チャイルドシート使用状況全国調査を継続して実施しました。
- ・ ユーザーテストは、「自転車用ヘルメットの効果を衝突・転倒実験で検証」、「運転中の“ながらスマホ”」、「パワーウィンドーの挟み込みの危険性」をテーマに実車を使用したテストを行いました。
- ・ 第11回 ＪＡＦみんなのエコ川柳を実施し、31,493句（前年度25,336句）の作品の応募をいただきました。
- ・ ボランティアによる交通安全活動は、安全で円滑な道路交通環境を整備するため各支部で124回の交通安全実行委員会常任委員会を開催し、改善要望提案から770件（前年度706件）を審議し関係機関へ提案しました。また、以前から提案している案件を含めて改善が確認されたものは88件（前年度99件）でした。
また、幼児に音楽を通じて交通ルールを守ることの大切さを伝えるためのボランティアグループ活動「ＪＡＦ交通安全ドレミぐるーぷ」を実施し、全国で322回の公演を開催、参加者数は44,046名と前年度にくらべ3,573名の増加となりました。

(イ) 自動車税制に関する要望活動

- ・ 自動車税制への要望活動は、「自動車税制に関するアンケート調査」を実施し、アンケートで得られた意見を基に「2017年度税制改正に関する要望書」を取りまとめ、要望書を全政党、関係省庁、地元選出の国会議員、各政党の地方組織および自治体首長へ提出しました。
また、ＪＡＦも参画している自動車税制改革フォーラム（自動車関連21団体で構成）は、全国都道府県において、自動車ユーザーの過重な税負担軽減の実現を訴えるため街頭活動を実施しました。
「2017年度税制改正大綱」を受け、ＪＡＦは引き続き自動車関係諸税の抜本的見直しを求める声明を発表しました。

③ ロードサービス

ロードサービス実施件数は、2,383,233件と前年度にくらべ45,433件の増加となり、2,490,000件の予測数に対し95.7%の実施率となりました。

本年度は、道路区分別で高速道路が減少となりましたが、一般道路が増加し全体では増加となりました。

救援依頼内容別は、キー閉じ込み等が減少となりましたが、タイヤのパンク・バースト・エア圧不足、落輪・落込等が増加となりました。

【会員区分別 実施状況】

(単位：件)

	2016年度	構成比	前年度	対前年度増減	前年度比
会員	2,148,517	90.2%	2,118,224	30,293	101.4%
非会員	234,716	9.8%	219,576	15,140	106.9%
合計	2,383,233	100.0%	2,337,800	45,433	101.9%

【道路区分別 実施状況】

(単位：件)

	2016年度	構成比	前年度	対前年度増減	前年度比
一般道路	2,300,438	96.5%	2,252,471	47,967	102.1%
高速道路	82,795	3.5%	85,329	△2,534	97.0%
合計	2,383,233	100.0%	2,337,800	45,433	101.9%

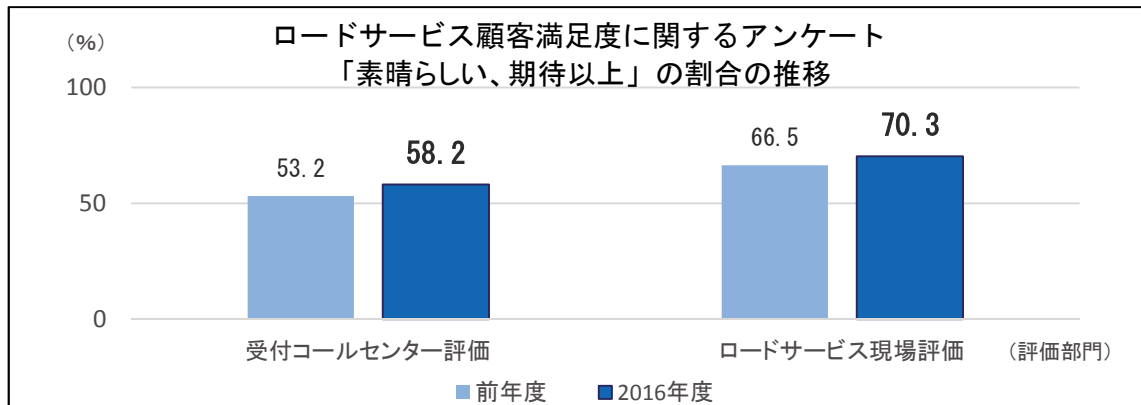
【救援依頼内容別 実施状況】

(単位：件)

順位	救援依頼内容	2016年度	構成比	前年度	対前年度増減	前年度比
1	過放電バッテリー	757,232	31.8%	755,376	1,856	100.2%
2	タイヤのパンク・バースト・エア圧不足	385,785	16.2%	361,942	23,843	106.6%
3	キー閉じ込み	210,998	8.9%	221,081	△10,083	95.4%
4	落輪・落込	179,646	7.5%	164,752	14,894	109.0%
5	破損／劣化バッテリー	130,086	5.4%	126,160	3,926	103.1%
6	事故	116,431	4.9%	116,527	△96	99.9%
7	燃料切れ	67,017	2.8%	67,415	△398	99.4%
8	発電機／充電回路	42,843	1.8%	39,289	3,554	109.0%
9	スタータモータ	34,541	1.4%	34,619	△78	99.8%
10	ハンドルロック・キー作動機構	28,246	1.2%	27,762	484	101.7%
	その他合計	430,408	18.1%	422,877	7,531	101.8%
	合計	2,383,233	100.0%	2,337,800	45,433	101.9%

(ア) 品質・生産性の向上

- 品質向上は、ロードサービス顧客満足度に関するアンケート調査を行い、各アンケート項目を5段階（素晴らしい、期待以上、期待どおり、期待以下、悪い）により評価していただきました。「素晴らしい、期待以上」の割合は、前年度に比べ受付コールセンター評価、ロードサービス現場評価いずれの部門も上昇となりました。



- 生産性の向上は、救援依頼場所や車両の稼働状況等を統計的に可視化し、勤務体系や車両配置・待機場所の最適化を図るための検討を実施することにより、勤務時間内における稼働率・走行キロ・出勤場所・時間帯別の実施件数・到着時間を分析し、勤務シフトや人員配置の見直しを行い効率化を図っております。

(イ) 社会貢献活動

- ロードサービス特別支援隊は、地域と一体となった災害救援対応力の向上を目的として、全国に112名を任命しました。「平成28年(2016年)熊本地震」への対応として、支援隊を被災地に派遣しサービスを提供するとともに、避難所等での無料マイカー点検を実施しました。支援活動としてロードサービス実施件数は10,096件、被災者の方を対象とした無料マイカー点検は288件実施しました。
- 各自治体、警察等と連携した災害救援合同訓練は、全国72箇所において97台のロードサービス車両と延べ183名のロードサービス隊員が参加した他、JAF中央研修センター（多摩市）において警視庁との合同訓練を実施しました。

④ 会員サービス

会員事業利用者数は、38,563,123名と前年度にくらべ10,320,858名の増加となり、36,000,000名の計画数に対し107.1%の達成率となりました。

本年度は、会員イベント参加者数やプレゼント当選者数は減少となりましたが、生活に密着した優待施設との新規契約により会員優待施設送客数やクーポン企画利用者数が大幅に伸長し、全体では増加となりました。

【会員事業利用者数】

(単位：名)

サービス内容	2016年度	前年度	対前年度増減	前年度比
会員優待施設送客	28,719,325	23,497,120	5,222,205	122.2%
クーポン企画利用者	8,336,443	3,304,227	5,032,216	252.3%
特別優待利用者※	1,081,710	1,016,656	65,054	106.4%
会員イベント参加者	127,179	135,030	△7,851	94.2%
プレゼント当選者	22,085	23,858	△1,773	92.6%
ドライブ相談サービス他	276,381	265,374	11,007	104.1%
合計	38,563,123	28,242,265	10,320,858	136.5%

※ 特別優待利用数…通年のサービスではなく一時的に設定した施設のサービスの利用数。

【会員事業に関するアクセス数】

(単位：PV)

	2016年度	前年度	対前年度増減	前年度比
JAFお得ナビ (スマートフォン)	51,285,729	36,126,699	15,159,030	142.0%
JAFナビ (ホームページ)	50,980,580	56,674,080	△5,693,500	90.0%
ご当地情報 (ホームページ)	32,263,626	26,656,587	5,607,039	121.0%

※ 「会員事業に関するアクセス数」は、JAFホームページアクセス数(P.12)の内数です。

- ・ 会員優待施設は、新たに「コロワイドグループ(牛角・温野菜等8ブランドを展開)」「サッポロライオン」と、また、クーポン契約企業として「マツモトキヨシ」「上島珈琲店」等の施設と契約を締結し、契約数は増加となりました。
- ・ WebサイトにおけるJAFお得ナビは、アプリ機能に会員優待施設位置情報を送信する機能を追加しました。
JAFナビは、手続き利便性向上のためイベント等の予約申し込みとお支払い手続きをWeb上で可能となるシステムを追加しました。
ご当地情報は、「ご当地ガイド 夏のお出かけ特集2016(7~8月)」「発掘ビューJAPANグランプリ(11月~2017年1月)」を実施する等、各支部職員がそれぞれ「ご当地ガイド」となり、見どころや隠れた穴場スポットを紹介しました。

【会員優待施設契約状況】

(単位：件)

	2016年度	前年度	対前年度増減	前年度比
ガソリンスタンド	5,867	5,860	7	100.1%
道の駅	553	495	58	111.7%
その他の優待施設	37,403	31,454	5,949	118.9%
合計	43,823	37,809	6,014	115.9%

【自治体との観光協定関連内訳】

(単位：件)

	2016年度	前年度	対前年度増減	前年度比
観光協定※	421	372	49	113.2%
ドライブコース	1,100	997	103	110.3%
名産品販売数 (e-JAFShop)	1,678	1,205	473	139.3%

※ 観光協定は全自治体（1,741）の24.2%と締結しました。

- ・ 重点施策としてガソリンスタンド、道の駅の契約促進を行い、契約数は増加となりました。
- ・ 自治体との観光協定は、421件となり、契約自治体と連携したイベント等を通じ会員を対象とした誘客による地域振興を行ないました。

⑤ モータースポーツ

モータースポーツのライセンス発給数は、68,507件と前年にくらべ306件の増加となり、69,000件の計画数に対し99.2%の達成率となりました。

本年度は、カートライセンス発給数は減少となりましたが、入門者向けの新競技「オートテスト」やJAFマイページを利用したライセンス更新案内の効果により四輪ライセンス発給数が伸長し、全体として増加となりました。

また、公認競技会開催数も増加となりました。

【ライセンス発給数（2016年1月～12月）】

（単位：件）

	2016年 1～12月	前年	対前年増減	前年比
四輪	62,758	62,296	462	100.7%
カート	5,749	5,905	△156	97.4%
合計	68,507	68,201	306	100.4%

【公認競技会開催数（2016年1月～12月）】

（単位：回）

	2016年 1～12月	前年	対前年増減	前年比
四輪	673	638	35	105.5%
カート	181	176	5	102.8%
合計	854	814	40	104.9%

- ・ モータースポーツ入門者向け新競技「オートテスト」は、気軽にモータースポーツに参加してもらうために、新たにプロモーションムービーを製作しYouTubeで公開しております。競技会開催数（1～12月）は、64回と前年にくらべ56回の増加となり、参加者数は延べ約1,700名に達しました。
また、JAF登録クラブがクローズド競技として開催する「オートテスト」の参加者は参加証明により国内Bライセンスの新規申請を行うことができるため人気が高く、モータースポーツの底辺拡大に貢献しております。
- ・ ウィメン・イン・モータースポーツは、「モータースポーツジャパンフェスティバル in お台場」にて同PRブースを出展し、女性のモータースポーツ参加を呼びかけました。
- ・ ビジットジャパン トラベルマートへの参加は、東京ビッグサイトで開催された「ビジットジャパン トラベルマート2016」に国内主要サーキット、レースプロモーターおよびレース会場となる自治体と共同でブースを出展し、海外からの観光客を国内主要レースへ誘客する目的で主に海外の旅行代理店等22社を対象にプロモーション活動を行いました。

⑥ 国際活動

- ・ 経済産業省プロジェクトのワーキンググループがASEAN4カ国（インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア）で実施した交通事故実態調査の結果を基に、各国の交通安全教育プログラムを効果的に改良することを目的としてワークショップを開催しました。

ASEAN4カ国の自動車クラブ交通安全担当役職員および各国政府関係者を招待し、日本からも警察庁、交通事故総合分析センター、日本自動車研究所、日本自動車工業会、国際協力機構、国内自動車メーカーが出席しました。

また、本ワークショップが端緒となりASEAN各国の政府関係者および同地域の自動車工業会が出席するマレーシアでの日・ASEAN経済産業協力委員会・自動車産業ワーキンググループにJAFがゲストスピーカーとして招待され、本ワークショップの説明および各国における自動車クラブと自動車工業会の協力関係構築の重要性を強調するプレゼンテーションを行いました。

- ・ 外国運転免許証の翻訳文、自動車カルネを発行しました。

⑦ 広報活動

J A Fホームページへのアクセス数は2億9,801万PVと前年度に比べ1,127万PVの増加となり、4億PVの計画数に対し74.5%の達成率となりました。

報道掲載数は、雑誌が91件、ラジオが36件、自治体広報誌が24件の減少となったものの、新聞が386件、インターネットが282件、テレビが54件の増加となり28,999件と前年度に比べ571件の増加となりました。

【J A Fホームページアクセス数】

(単位：PV)

2016年度	前年度	対前年度増減	前年度比
298,009,181	286,743,130	11,266,051	103.9%

【Facebookフォロワー数】

(単位：件)

	2016年度	前年度	対前年度増減	前年度比
J A F日本自動車連盟	65,494	46,518	18,976	140.8%
J A Fおでかけ応援情報	37,492	37,721	△229	99.4%
J A Fモータースポーツ	32,090	32,012	78	100.2%
カーライフサポートinfo※	—	24,308	—	—
e-JAF STATION芦屋※	1,134	—	—	—
合計	136,210	140,559	△4,349	96.9%

※ 2016年度はカーライフサポートinfoをJ A F日本自動車連盟に統合し、別途新たにe-JAF STATION芦屋を開設

【Twitterフォロワー数】

(単位：件)

	2016年度	前年度	対前年度増減	前年度比
J A F公式Twitter	34,525	20,637	13,888	167.3%
JAFPLUS Tokyo	7,634	—	—	—
合計	42,159	20,564	21,522	205.0%

- ・ 若年層に向けたWebコンテンツは、中高生に話題のVOCALOID(ボカロ)※を活用したWEB動画を製作し、交通ルールやマナーを楽しく学ぶ“交通安全ボカロ”「111(トリプルワン)-1second 1caution 1life-／音街ウナ」を公開したところ、公開日以降、年度内に210,858回再生されました。

※ VOCALOID(ボーカロイド)とは、コンピュータの音声合成技術を活用した、人間ではなく合成音声で歌う楽曲のこと。
 ※ 「VOCALOID(ボーカロイド)」および「ボカロ」はヤマハ株式会社の登録商標です。

【メディア別報道掲載数】

(単位：件)

媒体	2016年度	前年度	対前年度増減	前年度比
インターネット	24,099	23,817	282	101.2%
新聞	2,740	2,354	386	116.4%
テレビ	1,093	1,039	54	105.2%
雑誌	445	536	△91	83.0%
ラジオ	449	485	△36	92.6%
自治体広報誌	173	197	△24	87.8%
合計	28,999	28,428	571	102.0%

⑧ 総合案内サービスセンター

総合案内サービスセンターの受電件数は1,344,667件と前年度にくらべ35,408件の増加となりました。

【受電件数】

(単位：件)

	実績	前年度	対前年度増減	前年度比
受電件数	1,344,667	1,309,259	35,408	102.7%

- ・ 応答品質の向上は、音声テキスト化する音声マイニングシステムを活用し、オペレーター個々の良い点や改善点を洗い出し個別指導を行っております。
本年度も、コールセンター格付け※の最高評価である三つ星を3年連続で獲得しました。

※ヘルプデスク協会HDI—Japanによる格付け評価

⑨ 人事と組織

- ・ 新人事制度は、将来の環境変化、組織の持続的成長、職員満足度向上を実現するため、職務、報酬のバランスを考慮した制度を導入しました。
- ・ 柔軟な組織体制は、社会の変化に対して、迅速かつ柔軟に組織横断的に対応するため、本部事業推進本部にウェブチームおよびテレマーケティングチームを設置しました。

内部統制システム整備の基本方針に基づく体制整備および運用状況の概要は以下のとおりです。

- ・ 「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」および「同施行規則」の改正に合わせ、内部統制システム構築の基本方針を改正しました。
また、J A Fの行動指針、コンプライアンス規程、内部通報に関する規程を改正し、併せてリスクマネジメント規程、グループ会社管理規程、監事に報告した者が不利な取扱いを受けないことを確保する規程、監事の職務執行費用の弁済に関する規程を整備しました。
- ・ 改正したJ A Fの行動指針により、法令遵守等に関するJ A Fの方針と役員および職員が実践すべき誠実な行動を明確にし、各職員へ配布する職員手帳への記載等を通じて、周知徹底を図っております。
- ・ コンプライアンスの推進に関しては、総務担当理事を委員長とするコンプライアンス推進委員会を定期的開催し、コンプライアンスに関わる重要事項の審議を行っております。
- ・ J A Fにおける情報管理の基本方針は、「文書規程」により定められており、理事の職務執行に係る情報の管理方針も規定されております。
社員総会や理事会、経営諮問委員会等の議事録を、上記規程に従い開催毎に作成し、担当部門により永年保存されております。
- ・ リスクマネジメントは、リスクに関するアセスメントを行い、その対応状況が明らかになるよう経営企画担当理事を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、必要に応じて対策本部を設置しております。
- ・ 担当分野における業務執行を担う理事については、理事会の決定に基づき各々の担当分野を決定しているほか、経営諮問委員会等において各審議基準により業務執行理事に授権される権限の範囲と意思決定のプロセスが、明確になっております。
理事会が三カ年計画および年度毎の事業計画については理事会において決定し、決定された事業計画を本部各部長をはじめとする責任者を通じて全社で共有しております。
年度毎の事業計画については理事会に四半期毎に進捗報告し、その執行状況を監視、監督しております。
- ・ 内部通報窓口は、J A Fおよびグループ会社の従業員が通報できるよう、社内に加え弁護士事務所による社外窓口も設けております。また、匿名での通報も可とするよう改正し、通報者保護等を含む規程とし運用を行っております。

⑩ グループ会社

- ・ 株式会社JAF出版社と株式会社ジェ・エー・エフ・メイト社が7月1日に合併し、株式会社JAFメディアワークスへ社名を変更しました。
この結果、JAFのグループ会社は、株式会社JAFメディアワークスと株式会社JAFサービスの2社となりました。
- ・ グループ会社においても、内部統制システムの基本方針、コンプライアンス規程、リスクマネジメント規程、内部通報に関する規程を整備しました。

2 法人の概況

- 1 社名 一般社団法人 日本自動車連盟
 英文社名 JAPAN AUTOMOBILE FEDERATION
- 2 設立年月日 1963年 2月28日 設立
 1963年 4月 1日 業務開始
 2011年 4月 1日 一般社団法人へ移行

3 主たる事務所・従たる事務所

(1) 主たる事務所

本部 東京都港区芝大門1-1-30

(2) 従たる事務所

北海道本部 北海道札幌市豊平区
 東北本部 宮城県仙台市若林区
 関東本部 東京都港区
 中部本部 愛知県名古屋市昭和区
 関西本部 大阪府茨木市
 中国本部 広島県広島市西区
 四国本部 香川県高松市
 九州本部 福岡県福岡市早良区

(3) 支部・基地

支部 52
 基地 235 (内49は支部に併設の基地)

4 職員の状況

(2017年3月31日現在)

	2016年度	前年度	対前年度増減
職員数(名)	3,432	3,450	△18

注) 職員、常勤嘱託の合計。

3 業務執行体制

1 役員人事

2016年度定時社員総会において、青山佳世氏、飯田美昭氏、金澤悟氏、久米正一氏、小林武仁氏、小林正樹氏、金野誠氏、杉山雅洋氏、鈴木春男氏、大洞行介氏、高橋国光氏、田島優子氏、長江啓泰氏、永田一彦氏、原田彦工門氏、藤井一裕氏、古谷俊男氏、堀内俊樹氏、前泰弘氏、向井幸司氏、矢代隆義氏、山口真史氏、横野茂樹氏、脇畑賢氏を理事に選任し、遠藤邦夫氏、田中正繼氏を監事に選任しました。

2 会議

(1) 定時社員総会

6月17日に2016年度定時社員総会を開催し、2015年度の事業報告および収支決算等について報告しました。

(2) 理事会

	開催年月日
第1回通常理事会	2016年 6月 2日
第2回通常理事会	6月17日
第3回通常理事会	9月 1日
第4回通常理事会	11月10日
第5回通常理事会	2017年 1月26日
第6回通常理事会	3月 9日

(3) 委員会

	開催年月日
コンプライアンス推進委員会	2016年 4月22日
	10月14日
モータースポーツ審議会	2016年 7月28日
	11月24日
	2017年 3月23日
税制対策委員会	2016年 9月28日
経営諮問委員会	2016年10月26日
交通安全・環境委員会	2017年 3月 2日
リスクマネジメント委員会	2017年 3月27日
資金運用委員会	2016年 6月29日
	10月4日
	2017年 1月 4日
	3月30日

4 業務の適正を確保するための体制の整備

当連盟の理事会において、内部統制に関する体制について「内部統制システム構築の基本方針」を決議しております。

「内部統制システム構築の基本方針」

実施日 2011年4月12日

改正 2016年6月 2日

- 1 理事および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ① 理事および使用人が法令および定款等に基づき、その職務を遂行するため「JAFの行動指針」を定める。また、使用人がその業務の遂行において遵守すべき事務分掌に関する規程およびコンプライアンスに関する諸規程を整備する。
 - ② 本部に主管部署を置き、内部統制システムの構築・維持・向上を推進する。
 - ③ 法令および定款等に適合することを確保するため、コンプライアンスに係わる内部通報窓口を整備する。
 - ④ コンプライアンスに関する事項を統括する理事を置き、コンプライアンスに関する体制を整備する。
 - ⑤ 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、これら反社会的勢力に対しては、警察等外部関係機関と緊密に連携し、全社を挙げて毅然とした態度で対応する。
- 2 理事の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - ① 理事の職務に係る情報は、文書化(電磁記録を含む)の上、経営判断に用いた関連資料と共に保存する。
 - ② 文書管理に関する主管部署を置き、管理対象文書とその保管部署、保存期間および管理方法を「文書規程」に定める。また、適切かつ検索性の高い状態で保存・管理し、理事はこれらの情報を常時閲覧できるものとする。
- 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ① 本部に主管部署を置く。主管部署は、リスクマネジメントの状況を点検し、予防策を講じるとともに改善を推進する。
 - ② リスクに関する事項を統括する理事を置き、リスクに関する体制を整備する。
 - ③ 経営上の重要事項に関しては、会議体において、リスクを評価、検討した上で決定する。
 - ④ 各部署は、前項の規程に従い、定期的なリスクアセスメントを行う。
 - ⑤ 重要なリスクについては、統括する理事が、その対応状況を監視し、監督する。
 - ⑥ 災害、事故等リスクが顕在化した場合には人命を最優先とし、「災害対策要綱」、およびリスクマネジメントプログラムに基づき対策本部を置き、適切に対処する。
- 4 理事の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制
 - ① 業務執行の迅速化および効率化を図るため、理事会において別に定めるところにより、業務執行理事が業務を分担し執行する。
 - ② 効率的かつ効果的な経営を行うため、中期計画に基づき毎事業年度の事業計画を策定し、計画の推進状況については定期的に理事会に報告する。
- 5 監事とその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の理事からの独立性に関する事項
 - ① 監事とその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、会長は協議のうえ、監事の職務を補助すべき使用人を配置する。
 - ② 監事の職務を補助すべき使用人を置いた場合、その人事異動・人事考課・懲戒処分は監事の同意を得て行なう。
- 6 理事および使用人が監事に報告するための体制その他の監事への報告に関する体制
 - ① 理事および使用人は、連盟およびグループ全体に著しい損害を及ぼすおそれのある事項を発見した場合には、直ちに監事に報告する。
 - ② 理事および使用人は、連盟およびグループ全体の業務執行状況等について、定期的に監事に報告する。
 - ③ 監事とその職務執行上報告を受ける必要があると判断した事項について、理事および使用人は監事の求めに応じ報告する。

- 7 監事に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
 監事に報告をした者が、このことを理由として解任・解職・解雇・懲戒・降格・配置転換等の不当な取り扱いを受けないことを規程として定めこれを遵守する。
- 8 監事の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ① 監事とその職務の執行にあたって生ずる費用を前払いし、あるいは償還することについて、その手続きを規程として定め運用する。
 - ② 監事とその職務の執行にあたって生ずる費用またはその債務について、償還を旨とした処理を規程として定め運用する。
- 9 その他監事による監査が実効的に行なわれることを確保するための体制
- ① 監査の実効性を確保するため、監事と監査本部による定例の監事会を開催する。
 - ② 監査本部は、監事および会計監査人と意見交換等を行い、密接な連携を図る。
- 10 連盟およびグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① グループ会社の経営の適正性と透明性を確保するため、グループ会社に関する規程を定め、本部に主管部署を置く。また、グループ会社とは、「一般社団法人及び財団法人に関する法律」に定める法人をいう。
 - ② 「JAFの行動指針」、「内部統制システム構築の基本方針」を子法人グループ会社へ周知し、共有するとともに、グループ会社を監督する体制を整備し、連盟グループとして、コーポレートガバナンスの充実に努める。
 - ③ 連盟の内部通報窓口が、グループ会社の従業員からの内部通報を受け付けるとともに、グループ会社は、自社の内部通報窓口を設置する。
 - ④ 連盟の監査本部が、当連盟各部門の監査を行うほか、必要に応じてグループ会社の監査を行う。

以 上

2016年度 監査実績

内部監査(2本部部署・2地方本部・19支部・1グループ会社)

本部モータースポーツ部、総合案内サービス部、関西本部、九州本部、札幌支部、釧路支部、帯広支部、青森支部、福島支部、埼玉支部、千葉支部、新潟支部、長野支部、石川支部、三重支部、滋賀支部、大阪支部、奈良支部、島根支部、福岡支部、佐賀支部、宮崎支部、沖縄支部、株式会社JAFメディアワークス

監査法人による監査(連盟・6支部)

連盟、宮城支部、群馬支部、東京支部、福井支部、徳島支部、大分支部

地方本部による自己監査(19支部)

札幌支部、釧路支部、帯広支部、青森支部、福島支部、埼玉支部、千葉支部、新潟支部、長野支部、石川支部、三重支部、滋賀支部、大阪支部、奈良支部、島根支部、福岡支部、佐賀支部、宮崎支部、沖縄支部

監事監査は、5月24日に実施

以 上

5 附属明細書

事業報告の附属明細書に関する事項

一般社団法人および一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書については、当該附属明細書に記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」は上記「2016年度事業報告」に記載されており、別途附属明細書は作成していません。

以 上